

令和7年度

太宰府市補正予算書

太宰府市一般会計補正予算書(第7号)

福岡県太宰府市

議決月日	月日
------	----

## 令和7年度太宰府市一般会計補正予算（第7号）

### 令和7年度

#### 太宰府市一般会計補正予算書 (第7号)

令和7年度太宰府市一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 796, 453千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 38, 131, 245千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

#### （繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

#### （債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和8年1月20日提出

太宰府市長 高原清

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		千円 8,354,841	千円 686,440	千円 9,041,281
	2 国庫補助金	2,531,961	686,440	3,218,401
16 県支出金		2,752,952	773	2,753,725
	2 県補助金	673,456	773	674,229
19 繰入金		2,109,221	109,240	2,218,461
	1 基金繰入金	2,105,711	109,240	2,214,951
歳 入 合 計		37,334,792	796,453	38,131,245

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		千円 16,355,052	千円 732,713	千円 17,087,765
	1 社会福祉費	8,171,018	410,515	8,581,533
	2 児童福祉費	6,360,388	322,198	6,682,586
6 農林水産業費		359,229	63,740	422,969
	2 林業費	139,508	63,740	203,248
歳 出 合 計		37,334,792	796,453	38,131,245

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事 業 名	金 額
03 民生費	01 社会福祉費	食料品等物価高騰支援金給付事業	405,659
03 民生費	02 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	275,079
06 農林水産業費	02 林業費	林道大佐野線法面対策工事	63,740

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
スクールバス運行業務委託料	令和7年度～令和8年度	14,728

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	千円 8,354,841	千円 686,440	千円 9,041,281
16 県支出金	2,752,952	773	2,753,725
19 繰入金	2,109,221	109,240	2,218,461
歳入合計	37,334,792	796,453	38,131,245

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	千円 16,355,052	千円 732,713	千円 17,087,765
6 農林水産業費	359,229	63,740	422,969
歳出合計	37,334,792	796,453	38,131,245

補正額の財源内訳			
特定期	定財	源	一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 687,213	千円 0	千円 0	千円 45,500
0	0	0	63,740
687,213	0	0	109,240

2 歳 入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 1,106,510	千円 411,361	千円 1,517,871
2 民生費国庫補助金	274,355	275,079	549,434
計	2,531,961	686,440	3,218,401

節		説 明
区 分	金 額	
3 総務管理費補助金	千円 411,361	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 411,361
2 児童福祉費補助金	275,079	物価高対応子育て応援手当事務費補助金 (10/10) 物価高対応子育て応援手当事業費補助金 (10/10) 9,079 266,000

16款 県支出金

2項 県補助金

2 民生費県補助金	494,517	773	495,290
計	673,456	773	674,229

2 児童福祉費補助金	773	保育所等物価高騰対策費補助金 (1/2) 773

19款 繰入金

1項 基金繰入金

1 基金繰入金	2,105,711	109,240	2,214,951
計	2,105,711	109,240	2,214,951

10 財政調整資金繰入金	109,240	財政調整資金繰入金 109,240

### 3 歳 出

#### 3款 民生費

##### 1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 2,176,225	千円 405,659	千円 2,581,884	千円 405,659	千円 国庫支出金	千円	千円
2 老人福祉費	1,219,769	4,730	1,224,499	4,730	国庫支出金		
3 障がい者対策費	15,080	126	15,206	126	国庫支出金		
計	8,171,018	410,515	8,581,533	410,515	0	0	0

節		説明
区分	金額	
2 納料	千円 3,874	<b>013 食料品等物価高騰支援金給付事業費</b> 02 納料 会計年度任用職員
3 職員手当等	1,578	03 職員手当等 職員手当等
4 共済費	1,068	04 共済費 共済組合負担金 雇用保険料 社会保険料 労災保険料
10 需用費	50	10 需用費 消耗品費
11 役務費	30	11 役務費 郵便料
12 委託料	62,474	12 委託料 電算委託料 コールセンター及び窓口相談等業務委託料
18 負担金、補助 及び交付金	336,585	18 負担金、補助及び交付金 食料品等物価高騰支援金
18 負担金、補助 及び交付金	4,730	<b>010 高齢者施設等関係費</b> 18 負担金、補助及び交付金 高齢者施設等物価高騰対策支援金
18 負担金、補助 及び交付金	126	<b>001 障がい者施策等推進費</b> 18 負担金、補助及び交付金 障がい福祉サービス事業所物価高騰支援補助金

#### 3款 民生費

##### 2項 児童福祉費

2 児童措置費	2,139,631	275,079	2,414,710	275,079	国庫支出金		
---------	-----------	---------	-----------	---------	-------	--	--

3 職員手当等	2,700	<b>007 物価高対応子育て応援手当給付費</b>	275,079
03 職員手当等 職員手当等	2,700	03 職員手当等 職員手当等	2,700
10 需用費 消耗品費	34	10 需用費 消耗品費	34
11 役務費 郵便料 公金取扱手数料	2,200	11 役務費 郵便料 公金取扱手数料	2,200
12 委託料 電算委託料	4,145	12 委託料 電算委託料	4,145
18 負担金、補助及び交付金 物価高対応子育て応援手当	266,000	18 負担金、補助及び交付金 物価高対応子育て応援手当	266,000

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育・保育施設費	3,426,379	1,619	3,427,998	1,619			
				国庫支出金			
				846			
				県支出金			
				773			
5 子ども医療対策費	401,339	45,500	446,839			45,500	
計	6,360,388	322,198	6,682,586	276,698	0	0	45,500

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 266,000	
12 委託料	72	<b>002 市立保育所管理運営費</b> 12 委託料 保育業務委託料 72
18 負担金、補助及び交付金	1,547	<b>003 教育・保育施設費</b> 18 負担金、補助及び交付金 保育所等物価高騰対策費補助金 1,547 1,547
19 扶助費	45,500	<b>001 子ども医療費支給関係費</b> 19 扶助費 子ども拡充分医療費 45,500 45,500

6款 農林水産業費

2項 林業費

2 林業管理費	81,738	63,740	145,478				63,740
計	139,508	63,740	203,248	0	0	0	63,740

14 工事請負費	63,740	<b>004 林業用施設整備費</b> 14 工事請負費 臨時工事 63,740 63,740

## 給与費明細書

### 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等	3	0	28,404	10,538 (3.50)	1,705	8,570	49,217	7,422	56,639
	議員	17	90,936	0	30,585 (3.50)	0	0	121,521	22,960	144,481
	その他の特別職	1,529	93,410	0	0	0	93,410	0	93,410	
	計	1,549	184,346	28,404	41,123	1,705	8,570	264,148	30,382	294,530
補正前	長等	3	0	28,404	10,538 (3.50)	1,705	8,570	49,217	7,422	56,639
	議員	17	90,936	0	30,585 (3.50)	0	0	121,521	22,960	144,481
	その他の特別職	1,529	93,410	0	0	0	93,410	0	93,410	
	計	1,549	184,346	28,404	41,123	1,705	8,570	264,148	30,382	294,530
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 2 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	477 (263)	306,659	1,783,912	1,399,839	3,490,410	733,253	4,223,663
補正前	474 (263)	306,659	1,780,038	1,395,561	3,482,258	732,185	4,214,443
比較	3 (0)	0	3,874	4,278	8,152	1,068	9,220

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	給与費		
								報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)
	補正後	34,085	111,642	34,590	35,005	35,011	105,030			
	補正前	34,085	111,409	34,590	35,005	34,885	102,330			
	比較	0	233	0	0	126	2,700			
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)					
	補正後	35	444,121	382,456	217,864					
	補正前	35	443,485	381,873	217,864					
	比較	0	636	583	0					

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	346 (8)	1,416,027	1,110,862	2,526,889	558,357	3,085,246
補正前	346 (8)	1,416,027	1,108,162	2,524,189	558,357	3,082,546
比較	0 (0)	0	2,700	2,700	0	2,700

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	職員手当の内訳	
							補正後	補正前
補正後	34,085	89,195	34,590	35,005	24,889	96,393		
補正前	34,085	89,195	34,590	35,005	24,889	93,693		
比較	0	0	0	0	0	2,700		
区分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)				
補正後	35	340,778	281,845	174,047				
補正前	35	340,778	281,845	174,047				
比較	0	0	0	0				

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

### イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)		
補正後	131 (255)	306,659	367,885	288,977	963,521	1,138,417
補正前	128 (255)	306,659	364,011	287,399	958,069	1,131,897
比較	3 (0)	0	3,874	1,578	5,452	1,068

区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	職員手当の内訳	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区分	行政職(一)	行政職(二)
令和7年10月1日 現在	平均給料月額(円) 320,365	
	平均給与月額(円) 369,185	
	平均年齢(歳) 41.55	
令和6年10月1日 現在	平均給料月額(円) 310,227	
	平均給与月額(円) 357,362	
	平均年齢(歳) 41.86	

## エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.300 ( 1.200 )	2.350 ( 1.250 )	4.65 ( 2.45 )	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補正前	2.300 ( 1.200 )	2.350 ( 1.250 )	4.65 ( 2.45 )	同上
国の制度	2.300 ( 1.200 )	2.350 ( 1.250 )	4.65 ( 2.45 )	同上

## イ 初任給

区分	行政職(一)		行政職(二)	
	行政職(一)	行政職(二)	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	206,700		200,300	
大学卒	237,600		232,000	

## ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		行政職(二)			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日 現在	7	11 ( )	3.2 ( )			
	6	35 ( )	10.3 ( )			
	5	74 ( )	21.8 ( )	5 ( )	( )	( )
	4	24 ( 1 )	7.1 ( 14.3 )	4 ( )	( )	( )
	3	147 ( 6 )	43.2 ( 85.7 )	3 ( )	( )	( )
	2	38 ( )	11.2 ( )	2 ( )	( )	( )
	1	11 ( )	3.2 ( )	1 ( )	( )	( )
	計	340 ( 7 )	100.0 ( 100.0 )	計 ( )	( )	( )
	7	11 ( )	3.2 ( )			
	6	35 ( )	10.1 ( )			
令和6年10月1日 現在	5	79 ( )	22.7 ( )	5 ( )	( )	( )
	4	21 ( 1 )	6.0 ( 20.0 )	4 ( )	( )	( )
	3	147 ( 4 )	42.2 ( 80.0 )	3 ( )	( )	( )
	2	40 ( )	11.5 ( )	2 ( )	( )	( )
	1	15 ( )	4.3 ( )	1 ( )	( )	( )
	計	348 ( 5 )	100.0 ( 100.0 )	計 ( )	( )	( )

## オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%)

## カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	340
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

## キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0049	0.0049	
支給対象職員の比率(%) (令和7年9月30日現在)	2.5714	2.5714	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

## ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外の職員について記載。

※「ア 職員1人当たりの給与」は暫定再任用短時間勤務職員以外の職員について記載。

※「ウ 級別職員数」の( )内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

※「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、

合計しても必ずしも100とはならない。

※「エ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、暫定再任用職員の標準的な支給率を記載。

## (級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 局長	課長 事務長	長 所長	長 事長	事務補佐 指導主事	係長 主任主事	事務主査 技術主査

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

(余白)